

地域社会と大学のネットワーク —災害救援の文化における産官学民の協力について—

大阪大学核物理研究センター

水野 義之*

インターネットで情報発信するWWWというシステムは、1988か9年位に発明されたのですが、私は仕事の関係（基礎物理学、高エネルギー物理の研究です）でちょうどその頃、発明現場の研究所CERNにおりました。そういうことがあって日本に戻ってからも、特に自分の業務ではないのですが、ネットワークをどういう風にするかを考えてきました。そのため、災害が起こった時にも何の不思議もなくそれをどういう風にするかを考えた訳です。その時参加していた物理関係のメーリングリストでの議論をきっかけに、インターネットのようなものをどう使うかという立場から、インターネットと情報ボランティアという形をある程度考える機会がありました。その辺をベースにして、職業的なボランティアコーディネーションができる組織をネットワークで応援するとか、あるいはNPO (Non Profit Organization) のような組織なら身軽であるから震災の時にもネットワークを使って支援活動を効率化できるかもしれない、という発想にいたりしました。

地域に根城を持っている元々地域にあったボランティア団体の人々、例えば西宮YMCAは、地域の人達のために予備校とか青少年のいろんなプログラムを、あるいはLDという学習障害児のための活動を地道に行っています。大震災のあとにはそういう所が、地域の人達のために、地域に面の拡がりを持ったサポート活動をしたのです。その様な所がネットワーク化されたら、どの様なことができるかという関心から、普段自分が使っている電子ネットワークというのを一つの共通項として、こちらの立場から考える機会がありました。

大阪大学には、「地域に生き、世界に伸びる」というモットーがあります。今はどの分野も、自分達の組織のあり方を見直す時代になっていると思いますが、我々の分野でもそうであって、これからの新しい基礎科学の研究は、「一種の逆転の発想が面白い」、「今まで違っていたものをミックスし敢えて組み合わせることで新しいものが生まれてくる」という方向に考えています。例えば、戦中にユダヤ人がドイツから大量にアメリカに行き、学問的な交流の結果、発展があり、戦後アメリカでノーベル賞が大量にでたというような事例があります。

地域と大学、世界への貢献という立場で大学の人間の一人として考えていることを、インターネットと情報ボランティアということで、以下にいくつかご紹介したいと思います。

一つは震災の時に結構ネットワークが使えるということです。今年度補正予算なども含めて各省庁でそれぞれが持っている専門のネットワーク、例えば厚生省の病院ネットワークとか、通産省の地域情報化とか、郵政省のテレピア計画など、今迄もいろいろな地域を順番に情報

*ymizuno@rcnpx.rnnp.osaka-u.ac.jp

化してきましたが、そこにも最近では、住民の安全を考えたキーワードが入っています。通産省ではICカードの実験、更にコンピュータネットワークを災害情報システムにどう組み込むかということに関し、実験を始めて、今年度兵庫県で4つのモデル都市が指定されて、整備事業が現在進行中です。その機能仕様の検討委員会に出席する機会がありましたが、最初苦労したのは、委員会に出ている人達はほとんど企業の各分野の代表のような方で、先ずボランティアという組織の存在、個人ボランティアを生かすためのコーディネーションをプロで専門にやる組織の存在をわかってもらうことでした。NGOはよく知られた言葉ですが、NPOはまだご存じない方が多いのではないかと思います。私自身も1995年の1月の終わりから2月の初めぐらいに、経済企画庁が、各省庁のボランティア支援策をこの震災をきっかけに、取りまとめて推進しようとしていることを初めて聞いたようなことだったのですが、概念としてハッキリと認識するのが重要だと思います。

私が感じたのは、大学の人間でも特にネットワークについては、自分の専門以外のことでも生かせることが幾らでもあり得るということです。産業界でも経団連の1%クラブの人達が大量に物資を供給するパワーになりました。今回の大災害をきっかけの一つの分野では捉えきれない、いろんな異なった分野の交流が威力を発揮したという貴重な経験を、我々社会全体ができた訳です。それをどう活かしていくかということを考えたいのですが、例えば1%クラブにしても、そのクラブでの人との信頼関係があったからこそ、まとまって物資の提供などができた訳です。私自身も震災前から若手物理屋のメーリングリストを使っていて、震災直後から何ができるかと考えたとき、物理屋だけではちがあかないので、情報系の先生と共同作業を行うという経緯を経ました。普段から、意識的にそういう関係を繋いでおいたらと発想しています。

また、震災の時にネットワークを使える人が非常に少なかったのが現実だったので、大災害の時に本当に電子ネットワークを有効に使いたいならばそのための人材養成が必要です。要するに情報技術をもった人間が、情報サービス・活用サービスという、ある種の情報ボランティア的な、自分が持つ技術がどこかに役立つというイメージで、そこに参加するということです。こういう人は一言でいえば、情報リテラシーということで、ある程度組織的に作る必要があると思います。情報工学の専門家である必要は全然なく、どういう風に使うとよいかがよくわかっている人がかなりの数必要だと思います。そういうことの意義がわかった人がパソコン教室などの講習会をやるというのでもいいわけです。学校でネットワーク化が推進されるなら、PTAを通して、例えば地域の伝統産業の人が学校で話をしたりするのと同じように、地域の中にネットワーカーの人がいたら、学校で貢献するとか、いろいろ自分が持っているものが役に立つことが見えて来ると思います。

ネットワーク組織論の観点からいうと、例えば「企業の人でも一歩企業を出て家へ帰れば生活者である」、「同じ一人の人間でもいろんな意味でいろいろな複数のネットワークに属している」、そういうネットワークをもっと意識的に作っていきましょうということだと思います。情報技術を生活に活かすという観点から、わかっている人が更に人材養成にも貢献するのが重要だと思います。

行政というのは集中管理システムに近く、ボランティアというのは分散システムで大災害などに強い自主管理システムだといえます。そういう意味では、行政とボランティアは普段から上手い協力関係というか、相互に認識していることが重要だという気がします。ある統計によると、阪神大震災の時には国民の86%が何らかの意味で寄付をしたり、ボランティアをやっ

たりとか、献血の登録をしたりとかいう活動をしているということで、意味のある社会的な経験をした、あるいはしたいという希望があるようです。意義として一番大きいと思うのは、社会の中でのコミュニケーションというのは非常に重要なものだとすることを多くの人が気付いたことだったと思います。

定量的にどれくらいかという、インターネットなり、パソコン通信なりで情報を生かした人というのは実は少なく、例えば、NIFTYにアクセスした人は総計でも25万人程度という数が出ています。他のBBSやインターネットの利用者を加えた総計で約50万人程度が情報ネットワークで情報をアクセスして、何らかの行動に活かそうとしたという形です。50万人というのは多いと思えるかもしれませんが、日本国民全体からいうと僅か0.5%です。朝日新聞や兵庫県の調査でもそのぐらいの数が出ています。しかし、年間2倍ぐらいの割合で増えていますから、4、5年経つとネットワーク1千万人時代ということになりそうです。(1995年秋のパソコン通信の利用者数だけでも約370万人です。)1千万人というのは、3軒に1人はネットワークがいるということになります。例えば40歳代のサラリーマンに限定すると、その半数近くがパソコンを持っている、という統計もあり、そういう風に社会は動いていると見ています。インターネットは災害救援にも役に立つことが判ったということで、それをどう活かしていくかというのがこれからの時代であるというわけです。

それで、震災の時に我々がとったアプローチというのは、救援のために市内に入っていたNGO団体やNPO団体等の大きいところから順番に情報化して行く、という活動をしました。その後は、我々がしてきたような情報ボランティア活動というのが、一つのインフラストラクチャーに取り入れられようとしています。去年の12月にはAMDAという医療NGOを中心にして72時間ネットワークというのが発足し、東京での大震災を想定して早々と予行演習をやっています。また、WIDEにライフライン・タスクフォースというワーキンググループがあり、今度の1月17日にはネットを利用して安否情報確認の予行演習をやることになっているそうです。

今度の震災は不幸な経験だったのですが、ある種の社会変革のきっかけにはなったという気がしています。あの震災救援の経験を生かそうと、ネットワーク上でもいくつかの提言がまとめられています。被災地の自治体などの現場で政策上の検討されている方々も、広域ネットワークで情報ボランティア達が、経験したことのエッセンスを十分に取り入れて検討されていることに感銘を受けます。また当時の経験を生かしていこうということで言えば、例えば「学校でのインターネット利用(100校プロジェクト等)をコミュニティーのリテラシー向上に生かそう」、「子供ができるようになれば親もなにかするようになる」というわけです。災害情報システムだと全部の学校がネットワーク化されますが、誰がどういう風に使うかという、利用する人を育てる段階では、その地域にたまたまいる情報関係の人とか、ネットワークという人達が、公共施設に設置された設備をどう生かすかという段階で、相互のコミュニケーションのきっかけになるだろうという形で物事が進もうとしているように見えます。

我々の経験を生かすという意味で、「100校プロジェクト」と「地域の防災計画」という2つが鍵になり、進もうとしていると私は理解しています。100校プロジェクトの場合は、今年度と来年度、2年間にわたり全国で110校余りの公立学校に、ネットワーク利用のためのUNIXマシンを設置し、経験交流と実験が進行しつつあります。神戸市でも市内の全学校でネットワーク接続を行おうという計画があります。通産省の災害情報システムで4つのモデ

ル都市がネットワーク化され、これが一つの地域情報化のきっかけになります。モデル都市は三木市、宝塚市、淡路島の五色町と洲本市です。

三木市の場合ですと、私は大学の立場から地域にある大学を捜したところ、関西女子学院短期大学というのが市内で唯一の大学であることがわかりました。大学は社会に対する人材供給源としても、また、地域の人々が参加できる社会教育の機会提供機関としての役割にも、大きなものがあります。そこでそのレベルで我々の経験を生かすことができないだろうか、ということを考えました。そして、関西女子学院短期大学の情報処理センターの方に連絡をとったところ、来年度から専用線を敷く計画ということで、そのコンピュータクラブの学生さん達に話をしてWWWを利用して、モデル都市として市内の人に役にたつ様なホームページを考えて貰っているところです。市の企画部参事や大学の情報処理センター長の了解も得て、相互に情報交換をして進められるような形でやっています。また、洲本市の場合は、徳島大学の干川先生が協力されています。

100校プロジェクトの場合は、関西地区では、大阪大学大型計算機センターの宮原先生、下条先生、人間科学部の山内先生らが運営に協力されています。下条先生は、NGO/NPO団体の情報化、ネットワーク化という側面でも、私と協同で、その技術的協力をされています。徳島大学工学部の大家先生はORIONS（大阪地域大学間ネットワーク）のサーバで100校プロジェクトのメイリングリストの1つを運営されています。私はこの面では、そのメイリングリストに参加して、学校の先生方と情報交換を行うことと、また、洲本市に通産省の予算で災害情報システムの1つができますから、その関係で、徳島大学の干川先生と、大家先生を結び付け、地域の担当者とも協力してプロジェクトを支援するというようなことを行っています。

地域社会と大学という非常に難しいテーマでしたので、一般論ではなく（それは社会学になってしまいますから）、自分の経験から話させていただいたのですが、私自身大学にいる人間として、官民だけではなくて産官学民それぞれの関係を自分なりに考え直したいと感じました。官民については行政とボランティアです。また、ボランティア休暇とか制度的なものもあって、企業ボランティアも増えているのですが、地域貢献という緩やかなもので、草の根レベルでやったらどうかと思います。大学の地域貢献ということでは、全国の大学の7割位にインターネットにつながったキャンパスLANのネットワークが入っていますが、これくらいになるとほとんどの人に連絡ができる状況です。つまり、いわゆる情報ネットワークをインフラの1つとして持つ社会は、大学のコミュニティにおいて、すでに実現していると言えます。それをどう生かしていくかということで、他のコミュニティとインタラクティブにやったらいいと思います。それもオフィシャルにやろうとするといつまで経っても出来ないのも、もうインターネット的につながってしまえばいいんだと思います。研究と教育の関係のようなもので、大学関係者にもきっと学ぶ所があるかと思っています。まずお互いにやっていること、考えていることを相互に理解すること、そういう中で信頼関係が出来て来る事が全ての出発点だと思います。

岩波新書に野田正章さんという精神科の関係の方が、「災害救援のあり方は文化そのものである」ということを書かれています。確かにそうだと思います。災害救援のあり方には、文化状況が反映せざるを得ないというか、こういう経験を考えることにより文化そのものについ

でも考えていくきっかけになるという感じを持っています。

大学は、研究と教育というオープンで国境のない活動を行うことによって、最もネットワークに適した組織といえます。一方、インターネットのようなネットワークによって、地域社会は世界と直結することになります。しかし、その時に難しいような、地域と世界の間を繋ぐ点においても、大学というのは、たまたまですが、社会の役に立ちうるという千載一遇のチャンスを手にしているのだと思います。神戸大学や大阪大学を始め、かなりの数の大学で行われた震災救援とネットワーク利用を契機として、大学と地域社会のあり方もまた、見直されていくことを期待したいと思います。

参考文献

- [1] 水野義之「インターネットがつなぐ子どもの心」
季刊「子ども学」Vol.10、ベネッセ、1996年1月
- [2] 石田晴久 ヘーラト A.S. 水野義之 赤木昭夫 座談会「インターネットと災害」
季刊「予防時報」No184、日本損害保険協会、1996年冬号
- [3] 水野義之「インターネットと情報ボランティア－これまでとこれから－」
季刊「兵庫経済」No50、1996年1月
- [4] 足立忠夫「地域と大学－市民・公務員・学究の地域的協働体制の確立－」
公務員職員研修協会、昭和57年